

知財を事業に活用した 支援事例集



開設時間

毎週月曜日から金曜日（祝日、年末年始を除く） 8:30～17:15

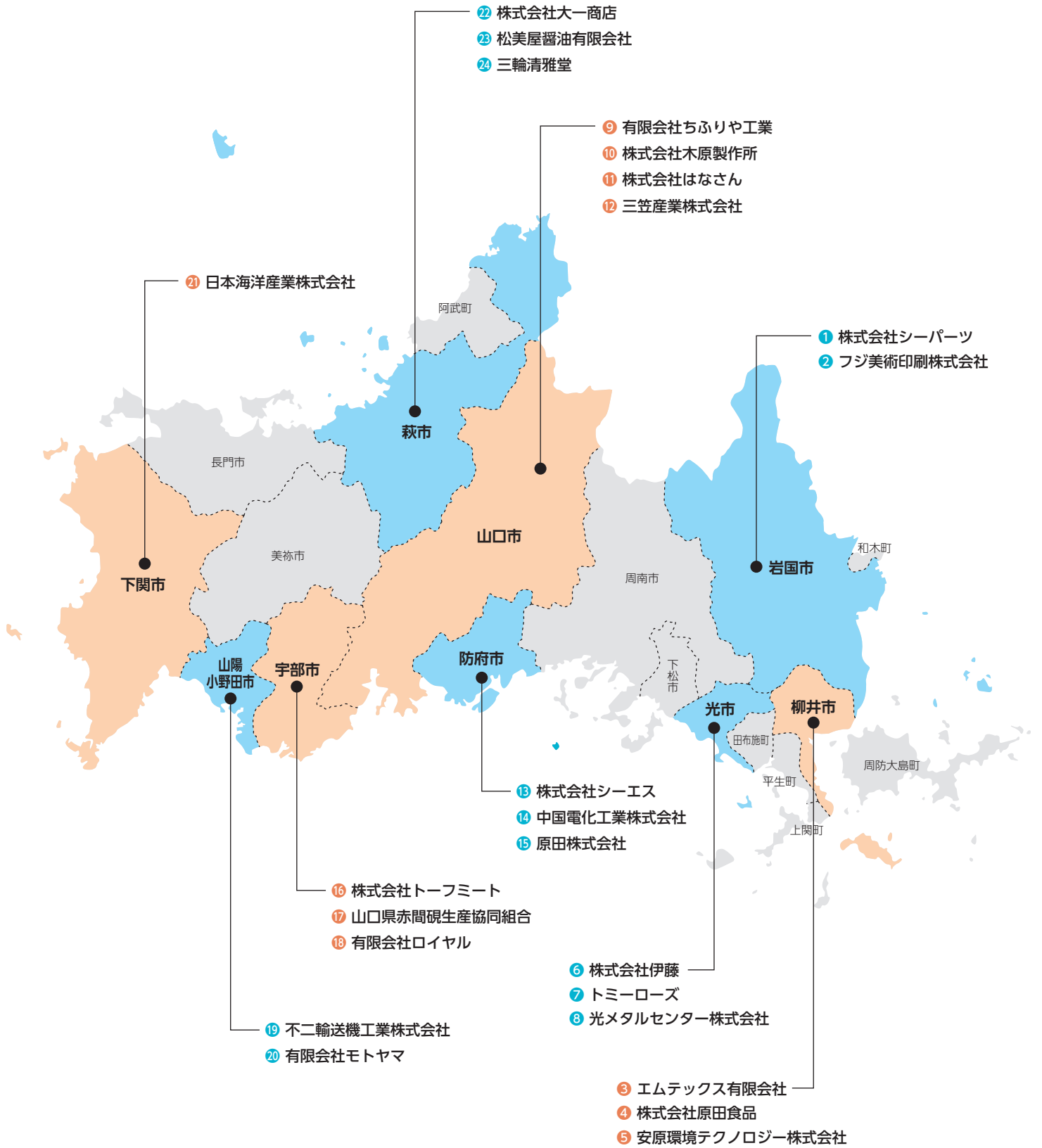
☎ 083-902-2166

INPIT山口県知財総合支援窓口 🔍

URL : <https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/yamaguchi/>

相談無料
秘密厳守





岩国市

- ① 株式会社シーパーツ 自動車の良質なリユース部品が流通するeマーケットプレイスの構築へ向けて自動車部品リサイクル販売システム
- ② フジ美術印刷株式会社 アイデアを具現化して製品化した知財戦略と事業戦略の支援

柳井市

- ③ エムテックス有限会社 ヘルシー蒟蒻麺製造機の海外展開
- ④ 株式会社原田食品 マジックマンナンペーストで作った低カロリーのハンバーグ
- ⑤ 安原環境テクノロジー株式会社 重力式酸素溶解器の権利化支援

光市

- ⑥ 株式会社伊藤 地域機関と連携支援して、下請けから開発型企業へ
- ⑦ トミーローズ オリジナル商品のネット販売を知財で守る
- ⑧ 光メタルセンター株式会社 「クラウンヒーター」開発で知財マインド向上

山口市

- ⑨ 有限会社ちふりや工業 知財を武器に、少数精鋭のファブレス型企業へ
- ⑩ 株式会社木原製作所 独自の乾燥技術を知財で保護した食品乾燥機のグローバルな事業展開戦略
伝統的な乾燥技術を武器に、研究開発型企業へ転身
- ⑪ 株式会社はなさん 地元銘菓の商標登録を含めた復刻支援
- ⑫ 三笠産業株式会社 社内知財体制を整備して、新規事業に進出！

防府市

- ⑬ 株式会社シーエス 縫製アイデアを権利化して次々と商品化
- ⑭ 中国電化工業株式会社 アルミニウム表面処理技術の海外事業展開
- ⑮ 原田株式会社 知財を武器に「誇りを纏う」ブランド化

宇部市

- ⑯ 株式会社トーフミート 豆腐を原料に食感の優れた代替肉の開発！
- ⑰ 山口県赤間硯生産協同組合 伝統工芸品「赤間硯」の地域団体商標支援
- ⑱ 有限会社ロイヤル 商標登録をバネに洋菓子事業拡大

山陽小野田市

- ⑲ 不二輸送機工業株式会社 知財力を高めて輸送機械の海外展開を強化
- ⑳ 有限会社モトヤマ 特許商品「円形有刺鉄線」の営業支援

下関市

- ㉑ 日本海洋産業株式会社 船舶用防舷材の海外生産契約

萩市

- ㉒ 株式会社大一商店 商標更新登録時期をチャンスに
- ㉓ 松美屋醤油有限会社 商品名の商標登録を機に新商品の宣伝開始
- ㉔ 三輪清雅堂 萩焼で萩の魅力を発信



① 株式会社シーパーツ

【所在地】 岩国市

【業 種】 卸売・小売業

自動車の良質なリユース部品が流通するeマーケットプレースの構築へ向けて

重点支援レポート

企業概要

- 社名：株式会社シーパーツ（山口県）
- 従業員数：70人 ■ 資本金：35百万円
- 事業内容：自動車リユース部品の販売
各種システム設計・構築・運用

<https://seaparts.jp/>

- 売上高：10億3千万円
- 知的財産：特実7件、意匠2件、商標10件



タイヤ脱着ロボット

相談のきっかけ

自動車リサイクル工場管理システムの稼働

2013年より、タイヤ脱着ロボット、タイヤ劣化評価装置等のシステムのコア装置と部品毎のICタグ・バーコード管理を連動させて、中古車の仕入れから部品販売（バイヤー等を対象）まで品質と併せて在庫管理を行うシステムを稼働させてきた。特に自社開発したタイヤ劣化評価装置を稼働させて、目視によらない、リユースタイヤに定量的な品質表示を附して顧客（バイヤー等）に販売してきた。

リユース部品のeマーケットプレースの設計と構築

現行システムに加えて、「シーパーツ品質評価基準」を満たした良質なリユース品が流通する新しいビジネスモデルを設計して、「事実上の標準」となるBtoB向けeマーケットプレースの構築を目指していた。その構築に当たり、ハード（装置）とソフトウェアの両面から知的財産権による保護を強化して他者の市場参入を抑制し、eマーケットプレースの運営会社として体制整備のうえ運営ノウハウを得る必要があった。

課題と支援の内容

課題	支援のポイントと活用した専門家
知財の見直し&強化	<ul style="list-style-type: none"> タイヤ劣化評価技術を含めて網羅的に見直し、既出願の対応、新規出願（特許3件、意匠3件）を含めた強化策を優先順位をつけて立案する。 弁理士
システムのコア装置販売に伴うリスク評価	<ul style="list-style-type: none"> タイヤ脱着ロボット、タイヤ劣化評価装置の大手タイヤ会社等への納入に伴うリスクを評価し（改良発明の先方出願等の可能性）、その対応策を助言する。 中小企業診断士 弁理士
eマーケットプレース運営者の義務等	<ul style="list-style-type: none"> eマーケットプレース運営者の義務及び励行事項を把握し規約類を整備中である。 運営会社の別会社化の必要性を検討する。 弁護士
eマーケットプレース運営のノウハウ	<ul style="list-style-type: none"> eマーケットプレースの運営に関してマーケティング戦略、使い易さの改善策を立案し、併せて知財面からの保護推進する。 Web専門家 弁理士

リーダー： 稲垣秀行（中小企業診断士）
支援担当者： 小柳正（山口県知財総合支援窓口）

支援を通じてできたこと

項目	支援成果
知財戦略の立案と実行	<ul style="list-style-type: none"> ハード（装置）とソフトウェアの両面から既出願・新規出願・外国出願の対応を優先順位をつけて、知財戦略を立案し、実行した。
システムのコアとなる装置の実用化	<ul style="list-style-type: none"> システムのコア装置であるタイヤ脱着ロボット、タイヤ劣化評価装置が、大手タイヤ会社等から評価され、納入実績（約3千万円）が上がり、実用化された。
新規ビジネスモデルの設計	<ul style="list-style-type: none"> eマーケットプレース構築の基本となる設計事項の把握、マーケティング戦略の立案等、新規ビジネスモデルの本格稼働に向けて設計し、新規問い合わせが約50件あった。

社長の支援成果についてのコメント

顧客が安心して参加できる良質なリユース部品が流通するeマーケットプレース稼働のため何が必要か具体的に把握したうえで事業戦略を立案することができた。またタイヤ脱着ロボット、タイヤ劣化評価装置の引き合いが大手企業等からあり、リスクを勘案しなから対応すると共に、知財戦略を立案・実行中である。今後、このeマーケットプレースや品質評価基準が「事実上の標準」となり、世の中に普及することを目標に取り組みたい。

自動車部品リサイクル販売システム

●企業概要

当社は、自動車の解体と、自動車部品のリサイクル販売を行う企業です。近年の地球環境問題や資源問題に鑑み、工業製品のリサイクルやリユースは重要な課題となっています。特に、日本国内で生産・使用される自動車は、品質や使用される道路環境が優れていることから、それを解体して利用される部品類も高品質を有しています。

当社は、こうした自動車リサイクル部品を、インターネットを利用して国内・海外へ販売しています。

●窓口活用のきっかけ

同社は、海外からの自動車部品ニーズの高まりに対応するために、複雑な解体作業や部品仕分けを自動化する技術を開発したいと考えていたところ、金融機関からの紹介で、山口県知財総合支援窓口を訪問されました。

●最初の相談概要

同社は、自動車用タイヤからタイヤとホイールを切り離す作業の自動化と、取り外した部品の自動納庫システムについて、関係企業と折衝されていました。他社と交渉する際の秘密保持契約や、排他性を保つための知的財産権の保護方法について説明しました。

●その後の相談概要

「全自動品質管理機能付きタイヤ脱着システム」や「部品収納庫システム」について開発の初期段階でしたが、国内優先権制度もあることから、早期に特許出願をされることを勧めました。自動化やロボット技術に強い知財専門家（弁理士）による数回の派遣指導や、山口県が実施している出願助成制度を紹介して、国内特許出願や国際特許出願をすることが出来ました。

また、未開拓である自動車リサイクル部品の規格標準化についても、豊富な経験を持つ専門家（企業OB）を招いて勉強会を実施しました。国の支援制度である「ものづくり補助金事業」や「地域産業成長促進事業」を紹介し、制度を活用されて試作機第1号を完成されるに至りました。





② フジ美術印刷株式会社

【所在地】 岩国市

【業 種】 印刷業

アイデアを具現化して製品化した知財戦略と事業戦略の支援

重点支援レポート

企 業概要

- 社名：フジ美術印刷株式会社（山口県）
- 従業員数：24人 ■ 資本金：10百万円
- 事業内容：広告、カタログ、OA事務機用品等の印刷加工業務他

<https://www.fujib.com/>

■ 売上高：1.9億円

■ 知的財産：特許2件、商標4件



DM用印刷機（新折り機）

相 談のきっかけ

DM用印刷のアイデアを具現化

印刷業界は、インターネットの普及に伴い、売り上げが低迷している。その状況の打開のために、社長が自らアイデア「ダイレクトメール(DM)用印刷」を見出した。そのアイデアを具現化した「新折り機」を作り、DM用印刷事業を1つの柱にしたいとの思いがあった。

新折り機の知財保護と販路拡大

アイデアを具現化したDM用印刷が可能な装置（新折り機）の特許及び商標で保護できるようにした上で、DM用印刷を3000～5000枚／1H（自動）できるようにした。展示会などで盛大に発表した所、大手自動車販売会社／大手保険会社等から受注、更には新折り機自体を同業他社に販売したいと考えた。

課 題と支援の内容

課題	支援のポイントと活用した専門家	
知財権の取得	<ul style="list-style-type: none"> 新折り機及びDM用印刷の特許及び商標で保護する必要がある。 既特許出願（係属中）見直しを行い、新折り機を権利範囲に含めることが可能か否か検討が必要である 	弁理士
事業戦略の明確化	<ul style="list-style-type: none"> 知財で保護した新折り機の事業戦略の指針（ビジネスプラン）の策定が必要である。 新折り機の需要に伴う事業展開の支援も必要である。 	知財経営専門家
取引契約等の確認	<ul style="list-style-type: none"> 製造販売する会社（代理店含む）との売買契約の見直しと検討が必要である。 	弁理士 知財経営専門家
ライセンス契約	<ul style="list-style-type: none"> 同業他者に新折り機のノウハウ込みライセンスの交渉と締結時の留意点の説明及び契約書作成の支援が必要である。 	弁理士 知財経営専門家

リーダー：加藤泰助（知財経営）
支援担当者：田中毅（山口知財総合支援窓口）

支 援を通じてできたこと

項目	支援成果
知財権の取得	・アイデアを具現化した特許／商標出願を行い、新折り機／DM用印刷物を保護できるようにした。
事業戦略の明確化	・DM用印刷物の事業が1つの柱にできる目途がついた。 ・新折り機自体の販売も目途につき、同業他社（教社）に売り込み開始の見込みがついた。
販売契約の締結	・新折り機の販売会社／その代理店との販売契約（NDA含む）の締結を行うことができた。
ライセンス契約	・新折り機につき、同業他者に対し、ノウハウ込みライセンス契約を打診した所、4社のうち2社と締結の目途がついた。

社 長の支援成果についてのコメント

アイデアを具現化し、知財で製品保護可能となり、更にはDM用の新折り機も完成し、DM用印刷も3000枚以上／1Hの目途につき、DM用印刷事業で、3000万円以上／年、更にはノウハウ込みライセンスでも大きな成果が見込める。2021/3迄には事業の1つの柱になると考えている。



③ エムテックス有限公司

【所在地】 柳井市

【業 種】 製造業

ヘルシー蒟蒻麺製造機の海外展開

● 企業概要

当社は、平成14年に蒟蒻を製造販売する親会社から独立した研究開発型企業です。平成20年に、「新製法による蒟蒻麺販路開拓」で山口県の経営革新計画事業と、農商工連携事業の認定を受けました。「固定概念にとらわれず蒟蒻の可能性に挑戦し、新しい食の形を創造する。」を経営理念にしています。当社では、蒟蒻麺を安定供給できる製造ラインを有しています。

● 窓口活用のきっかけ

新たに開発予定の、自然薯や蒟蒻と米を混練するヘルシーな新製法蒟蒻麺の製造機について、類似品を排除したいという相談を受けました。

● 最初の相談概要

自社のアイデアと類似する技術が他社から出願されていないかを調査するよう勧め、専門家（弁理士）を派遣して先行技術調査を支援しました。その後、試作品について、専門家のアドバイスを受けながら、先行技術との違いを明確にし、特許出願にこぎつけました。（特願2014-38790号）

● その後の相談概要

販売先が海外まで及ぶことから、独立行政法人工業所有権情報・研修館の海外知的財産プロデューサーを派遣し、契約の重要性について理解していただき、また、自社で作成された秘密保持契約書や売買契約書の和文・英文について、専門家（弁理士）を派遣して瑕疵がないように支援しました。

開発された麺製造機を用いて製造される麺食品類は、蒟蒻麺として国内外の健康ブームを先取りするものであることから、中国経済産業局の「平成27年度JAPANブランド育成支援事業」に認定され、また、公益財団法人やまぐち産業振興財団の経営支援事業等の支援を受けながら、製造装置の海外展開を図っています。





④ 株式会社原田食品

【所在地】 柳井市

【業 種】 食品製造業

マジックマンペーストで作った低カロリーのハンバーグ

●企業概要

当社は、大正13年創業以来90年となります。国内でのこんにやく製品製造から中国での製品製造、そして東南アジアでのこんにやく原料調達、さらに製品や原料の海外輸出へと、原料から製品まで国際的にこんにやくの一貫供給体制の構築、こんにやく食文化のグローバル化、国際化に挑戦中です。

●窓口活用のきっかけ

当社は国内のみならず海外でもコンニャク原料の芋から精粉、さらに製品まで生産していますが、コンニャクの機能性を生かした高付加価値な商品を開発し、国際的に通用する商品として海外に展開するため、窓口支援アドバイザー(以下AD)の支援が必要でした。

●最初の相談概要

同社のMMPの開発は、従来型コンニャクすなわち板コンニャク等の商品から、より高度・付加価値の高い商品への展開を図るために必要不可欠でした。コンニャクの食文化は日本でつくられ、現在は中国や韓国で食されていますが、広く世界でコンニャクの需要を拡大するためには、各国の食文化に溶け込む食品素材を開発する必要があり、さらに戦略的に知財を活用することを考えたいという意向がありました。

●その後の相談概要

加熱状態ではゲル状をなし、冷温状態ではゾル状となる熱可逆性コンニャクは従来からありましたが、均一な品質の製品を効率よく大量生産することが難しく、加えて製造後の品質が不安定で長期間保存することができないという難点がありました。このため、より安定して効率的な製造法の開発について、同社でいろいろ研究開発を行い、その都度AD並びに窓口専門家(技術者、企業OB)と協議・相談を行い、商品開発に成功し、特許をPCT出願しました。MMPを使った食品は、ハンバーグ、白玉団子、チキンナゲット、さつま揚げなどができていますが、味・食感は従来品と遜色なく、低カロリー化することができました。



⑤ 安原環境テクノロジー株式会社

【所在地】 柳井市

【業 種】 環境事業

重力式酸素溶解器の権利化支援

●企業紹介

当社は、環境保全関連製品、商材の開発と販売事業を行っています。自然の滝壺の水が酸素を豊富に含んでいることをヒントにした「重力式酸素溶解技術」を実施した重力式酸素溶解装置(DO-MAX Falls)を商品化しました。動力に必要なエネルギーを極小化し、設備もコンパクトにしたことから、養殖場や廃水処理施設の酸素供給装置として、国内外で急速に需要が高まっています。

●相談のきっかけ

当社は、開発当初から新技術の知的財産保護の重要性を認識され、特許等の出願や出願に係る公的な支援制度・機関が知りたいとのことで、知財総合支援窓口にお越しになりました。

●支援概要

国内外で権利化を目指すことについて、国内外の出願制度等を紹介し、国内出願に当たっては県の出願助成制度、外国出願に当たっては特許庁の外国出願助成制度の活用を案内しました。

更に、装置名称「DO-MAXfalls」「Sludgeeta」の国内商標登録や、外国商標調査と外国商標出願助成制度の活用も案内しました。開発や販売実績が伴ってきたことから、令和2年度の

地方発明表彰にも推薦し、文部科学大臣賞受賞が決まりました。また、令和元年度山口県産業技術振興奨励賞も受賞しております。

●支援成果

国内での特許(第5936168号、第6281927号)、商標登録(第5961957号)をはじめ、海外(シンガポール、インド、ベトナム、タイ)への商標登録出願ができました。知的財産と宣伝活動、実証実績が実を結び、2019年後半以降、国内外からの問い合わせが増えていきます。





⑥ 株式会社伊藤

【所在地】 光市

【業種】 製造業（金属加工）

地域機関と連携支援して、下請けから開発型企业へ

●企業概要

当社は、ステンレス、非鉄(アルミ、銅)を主とした金属を加工し、様々な部品を製作している会社です。産業機械、鉄道車両、半導体製造装置向けなど、多岐にわたる分野に部品や製品を供給しております。

幅広い分野に係る事で、既存の加工方法に固執せず、都度最適な加工方法を提案しております。工場を、山口と福岡の2拠点で運営する事で、エリアと業界を分散させ、常に社会の動向、時代の要求に合ったサービスの提供を目指しております。ステンレス製の滑り止めプレート「くつ底キャッチャー」の製造、販売が好調なこともあり、平成30年に経済産業省「地域未来牽引企業」に選定されました。

●窓口活用のきっかけ

公益財団法人周南地域地場産業振興センターの支援を受けて、約5年前から開発してきたステンレス鋼板製滑り止め材が、地域銀行主催の「ビジネスプランコンテスト」でグランプリを受賞したことから、知的財産で保護したいとの相談がありました。

●最初の相談概要

同社は、経費を節約して自社製品の優位性を守りたいとの希望がありましたので、自社で出願するご意向があれば、出願に関する

支援が行えることをご案内しました。また、過去にタラップ式階段の滑り止め材について特許出願した経験を活かし、過去の自社出願も公知文献として扱われることを助言し、当滑り止め材が、突起の形状や配置に美観的特徴があることから、意匠権での保護の可能性があることを提案しました。加えて、商標権の効果的な活用法についても紹介しました。



⑦ トミーローズ

【所在地】 光市

【業種】 小売業

オリジナル商品のネット販売を知財で守る

●企業概要

当社は、女性用下着や生理用品等をインターネット販売する個人企業です。商品は、全て自社でデザイン企画・包装・発送まで行っています。平成24年に、ホームページを立ち上げ、インターネットを利用して販売しています。

●窓口活用のきっかけ

インターネット販売を始めるのに、商標登録したいと特許庁へ問い合わせしたところ、相談窓口を紹介されました。

●最初の相談概要

初めての商標制度や出願手続きについて、窓口の支援を受けながら自身で勉強され、電子出願されました。しばらくすると、登録査定となり、念願の登録証書を手にすることができました。(商標登録第5624542号)

●その後の相談概要

当時まだあまり知られていなかった「ふんどしパンツ」の、デザインから商品企画までを独自に開発され、インターネットショップを立ち上げました。一時は、ネットショップで1位になったこともありました。ところが、人気があると、ネット上に類似品や模倣品が次々と現れ、販売されるようになりました。ブランドを維持するために、商品名「R i 楽ショーツ」の商標登録(第5827172号)や、パンツのデザインの意匠登録(3件)を積極的に進め、模倣品については専門家(弁護士)のアドバイスを受けながら、類似品の排除に努めています。



Organic Cotton 100%
Nunonapkin & Cake Napkin & Piraku-Shorts





「クラウンヒーター」 開発で知財マインド向上

●企業概要

当社は、昭和30年設立の中國工業株式会社の事業を受け継ぎ、メタル（金属）の加工事業を行っております。

●窓口活用のきっかけ

当社は、山口県内の中小企業を支援する、（公財）周南地域地場産業振興センターからの紹介で、山口県農林総合技術センターと共同開発中のテープ状ヒーターについて相談するため、知財総合支援窓口を訪問されました。

●最初の相談概要

当社は、開発したテープ状ヒーターについて2件の特許出願をされていました。そのうちの1件が拒絶査定となり、他の1件についても特許庁より拒絶理由通知が届いていました。

今後の技術や商品拡大には、特許権を持つことが必要であると思いつつも、遠隔地の特許事務所と意思疎通をうまくはかることができず、このままでは拒絶査定となりそうで困っておられました。

●その後の相談概要

専門家（弁理士）や代理人と連携して、分割出願により、特

許1件と実用新案権1件を取得することができました。また、社内で提案された商品名については自社で商標登録出願し、「クラウンヒーター」（根元及び、冠の意味）の商標登録をされました。これをきっかけに、自社で知的財産権の手続きをできるようにしたいと希望されたため、会社合併による社名変更に伴う権利の譲渡と名義変更の特許庁手続や、自動納付の手続等について支援しました。

更に、大手化学会社からの量産化の申し入れに対応するために、専門家（弁理士）を活用して、ヒーター材料に係る特許出願の支援も行いました。

ステンレス箔「クラウンヒーター®」

特許5584496号 実用新案登録3191851号



知財を武器に、少数精鋭のファブレス型企业へ

●窓口活用のきっかけ

2016年に災害救助用の救命胴衣開発について、商品の実用化や開発後のライセンス契約についてご相談いただいたのがきっかけです。当社は、それまでも多数の特許出願（12件）の実績があり、特許庁発行の「2014 年知財活用事例集」にも紹介されていました。

●最初の相談概要

繰り返される自然災害で、高齢者や体の不自由な方々を安全に救出できる救命胴衣を開発したいとの想いで商品開発され、特許と意匠の出願を行われていました。実用化に向けて、ブランド戦略を立ててからデザイン開発を行う必要性を感じたため、デザインに精通した専門家を紹介し、実用化に向けての支援が始まりました。また、当社は将来的なライセンス契約も視野に入れていたことから、契約にあたってのアドバイスも行いました。

●その後の相談概要

その後、救命胴衣にあたっては、デザイン開発と並行して公益財団法人やまぐち産業振興財団の「やまぐち中小企業活力アップ補助金制度」採択による研究開発助成や特許出願助成、

よろず支援拠点によるホームページ作成支援等を活用していたが、商品が完成しました。

また、同社の主力商品である「フレコンキーパー」（特許第4015971号）についても、他社の模倣品について専門家（弁理士）から助言を行い、警告書を発することで市場維持することができました。更に、特許権の権利満了期間が残り5年に迫っていることから、先を見通した知財保護（意匠登録第1619071号）を支援しています。





⑩ 株式会社木原製作所

【所在地】 山口市

【業 種】 製造業

独自の乾燥技術を知財で保護した食品乾燥機のグローバルな事業展開戦略

重点支援レポート

企業概要

- 社名：株式会社木原製作所（山口県） <http://www.kiharaworks.com/>
- 従業員数：70人 ■ 資本金：45百万円 ■ 売上高：11億円
- 事業内容：各種乾燥機・ハウス暖房機等の開発製造販売他 ■ 知的財産：特実15件、意匠8件、商標8件



野菜乾燥機

相談のきっかけ

食品乾燥技術の事業戦略の検討

主力製品である「葉たばこ」乾燥装置で培ってきた乾燥技術の技術展開先を模索する中、その乾燥技術を野菜・果実類の乾燥に応用した所、「乾燥物が色あせない」という新技術（独自）を発見。その独自技術の特許出願をきっかけに、事業戦略の支援が必要であった。

新技術を組み込んだ食品乾燥機事業の全国及び海外展開

椎茸の乾燥機を利用して野菜乾燥を開発を進めた所、野菜の色があせないことを発見（新技術）した。その事実を専門家を交え、特許を含めた知財で保護することが必須で、更に知財を絡めた事業戦略を立案して、国内販売に限らず、海外展開も必要になってきた。

課題と支援の内容

課題	支援のポイントと活用した専門家
知財による事業の保護	色あせない野菜乾燥技術（新技術）の特許で保護することが必要で、また、その新技術にはノウハウも含むことからその管理体制の確立の他、営業秘密管理規程、職務発明規程も必要になってきた。 知財戦略 AD 弁理士 知財経営 専門家
知財を事業に結び付けた戦略の明確化	知財で保護した、色あせない野菜乾燥技術を食品乾燥機に組み込み、その乾燥機を含めた事業戦略の見直しと、その食品乾燥機の販売のツールを確立する必要がある。 中小企業 診断士 知財経営 専門家
海外展開における事業リスクの理解と手当て	食品乾燥機を海外で販売する際の知財面を含めたリスクの理解と、知財保護や知財戦略を踏まえた契約整備が必要である。 海外知財 PD 弁護士 知財経営 専門家

リーダー：須藤 嵩（知財経営）

支援担当者：小柳 正（山口県知財総合支援窓口）

支援を通じてできたこと

項目	支援成果
知財戦略	色あせない野菜乾燥技術（新技術）の特許だけで保護するのではなく、新技術のノウハウの管理体制を確立し、更に営業秘密管理規程も策定できた。
事業戦略	「葉たばこ乾燥機」の販売網を利用した食品乾燥機の販売ツールを確立することができた。 食品乾燥機の製造ラインを強化し、量産化体制の確立することができた。
海外事業展開	海外販売時のリスクを理解した上での海外展開（ロシア・タイの売買契約締結等）を見据え、具体的な進め方が明確になり、社社と締結することができた。

社長の支援成果についてのコメント

契約と知財の手当てができたことで、食品乾燥機の全国展開から海外の展開基盤が整ったと感じている。また、海外企業とリスクを抑えた提携が可能となり、事業拡大の道筋が見えるようになった。ロシア/タイの事業を軌道に乗せ、次はアフリカ・欧州・北米、その他アジア圏へも展開したい。

伝統的な乾燥技術を武器に、研究開発型企业へ転身

●企業概要

当社は明治35（1902）年創業、昭和3（1928）年に大蔵省専売局の指定企業として葉たばこ乾燥機の開発製造を開始しました。葉たばこ乾燥で培ってきた優れた技術を応用展開し、自社ブランドによる食品・農林水産物用の各種乾燥機を全国47都道府県はもとより、海外までお届けしています。

●窓口活用のきっかけ

社内に知的財産の風土を定着させ、「研究開発型企业」に転身したいと窓口を訪問されたのがきっかけです。同社では、平成20年以前の子商品であった葉たばこや椎茸用乾燥機時代から、既に、特許出願を積極的に行っていました（30件以上）。その後、乾燥対象物が野菜や葉草等に広がると共に、顧客層も一般農業事業者や家庭へと多様化し、社内の技術力を一層強化する必要に迫られていました。

●最初の相談概要

こうした環境変化に対応し、企業イメージを、知的財産を活用した「研究開発型企业」への転身する第一歩として、平成28年4月に施行された、職務発明制度の整備をご紹介しました。

●その後の相談概要

知財総合支援窓口の専門家派遣制度を活用していただき、数回にわたり社内で職務発明規程の検討会を開いて規程の策定に取り組みました。その後も、「平成29年度やまぐち地域中小企業育成事業助成金」に採択された、デザイン性に優れた小型業務用食品乾燥器の開発では、特許（特願2018-32516号）を初め、新しいトレードマークの商標出願（商標登録第6051886号、他5件）や意匠出願を支援しています。

また、昨年から東南アジアやロシアでの展示会出展を契機に販路を拡大され、海外事業を中期計画に取り組みされることとなり、INPIT 海外知財プロデューサーの派遣や、契約書作成等の支援をご活用いただいております。





11 株式会社はなさん

【所在地】 山口市

【業 種】 その他サービス業

地元銘菓の商標登録を含めた復刻支援

●企業紹介

当社は、飲食・物産事業を中心に、経営コンサルティング及びe-Sports企画運営等を行っております。当社代表と付き合いのある流通コンサルタントや水産・食肉加工業で培った関係者との繋がりをもとに、山口県産の食材、銘品を使った新商品開発、更に立地や環境、地域に合わせた出店計画立案等により事業拡大を図っております。また、新たな事業展開として、銘菓復刻にも挑戦しております。

●相談のきっかけ

約10年前に廃業した地元の老舗洋菓子店の代表銘菓復刻版を地元料理学校と連携して開発し、当時の商品名「サビエル塔」で販売したいとの相談が同社からありました。前記商品名は、他社が商標登録しており、同商標は使用されていない状況でした。

●支援概要

同社に対し、対象となる登録商標の登録更新状況等を確認すると共に、商標権実施契約及び不使用取消審判等の対応策を助言しました。また、専門家（弁理士）と連携しながら、指定商品における権利の広狭、類似登録商標の有無及び使用状況の確

認等といった不使用取消審判手続きの注意点を洗い出しました。これらの支援内容に基づいて、同社は、特許事務所と契約を行い、不使用取消審判と前記商品名に係る新たな商標登録出願を行いました。

●支援成果

前記他社登録商標に対する不使用取消審判は、全部取消の審決を受けました。また、前記不使用取消審判と同時に手続きを行った前記銘菓商品名の商標登録出願についても、登録（商標登録第6313394号）になりました。この結果、銘菓の復刻に合せて商品名も当時の商標を使用して販売することが可能となりました。



12 三笠産業株式会社

【所在地】 山口市

【業 種】 製造業

社内知財体制を整備して、新規事業に進出！

●企業紹介

当社は、1949年の創業以来、主に農業分野に従事してきました。1986年から、粉体をミクロン単位まで細かくする「微粉碎技術」を応用して、多品種に亘るレーザープリンター用トナーの開発・製造を行っています。近年では、白色トナー、蛍光トナー、蓄光トナーなどの特殊用途トナーの開発・製造・普及も手掛けています。2003年からは、食品の微粉碎技術を開発し、「野菜ファインパウダー」を製品化しました。

●相談のきっかけ

社内の機密情報管理が必要とのご相談を受け、INPIT山口県知財総合支援窓口から営業秘密管理規程策定の支援を受けてはどうかと同社に提案いたしました。

●支援概要

INPIT知的財産戦略アドバイザーによる経営層への秘密情報管理勉強会をスタートに、4つの部門ごとに数回の勉強会を実施しました。特に、島根県出雲工場（約50名）については、INPIT島根県知財総合支援窓口担当者と連携して、支援しました。

また、研究開発の活性化を目的に、専門家（弁護士）を活用して、職務発明規程策定にも取り組んでいただきました。新た

に蛍光トナーの知的財産権（実用新案）確保や、商標登録を支援しました。

●支援成果

営業秘密管理規程と職務発明規程策の両方がキックオフでき、社内の知財体制を整備することができました。蛍光トナーや白色トナー事業、野菜ファインパウダー事業も順調に進んでいます。開発中の新素材についても、特許出願を支援中です。





13 株式会社シーエス

【所在地】 防府市

【業 種】 縫製業

縫製アイデアを権利化して次々と商品化

●企業概要

当社は、有名ブランドの水着や腰痛ベルト等の受注商品の縫製をはじめ、自社商品の開発も進めています。長年研究開発してきた、災害時に役立つ住宅用エアバッグ(地震対応型・津波対応型)の商品化等、当社の縫製技術を活かして社会に貢献できる企業を目指しています。

●窓口活用のきっかけ

当社が公益財団法人やまぐち産業振興財団の研究開発助成制度に採用された、車取付け用ゲージ「ドッグペディア」の開発成果を知的財産権で保護したいとのことで、知財総合支援窓口を訪問されました。

●最初の相談概要

知的財産権制度の概要を説明し、優れたデザインの保護を目的とした意匠制度や、商品の顔であるネーミングについての商標制度等を説明しました。自社で手続きを希望されたことから、写真による意匠出願の願書作成を支援し、見事に登録査定となりました。(意匠登録第1546529号)

また、ネーミング「ニコ楽ケージ」についても、自社で商標登録出願され、無事に登録されました。(商標登録第5907370号)

●その後の相談概要

新たな開発として、「地震対応型エアバッグ(特許第4361126号)」技術を応用した、「列車用緊急避難シューター」を鉄道会社と共同開発されることになりました。共同研究契約書や試作品の知的財産権の保護について、専門家(弁理士)のアドバイスを受けながら開発や特許出願(特願2013-140982号)を支援しました。最近では、公益財団法人やまぐち産業振興財団の「平成28年度やまぐち地域中小企業育成事業助成事業」として、介護福祉用のミトン開発に取り組みられています。山口県産業技術センターとの連携や育成助成事業の成果を、意匠登録(意匠登録第1574167号)や実用新案登録(実登3210285号)をして、権利化を進めています。



14 中国電化工業株式会社

【所在地】 防府市

【業 種】 製造業

アルミニウム表面処理技術の海外事業展開

●企業紹介

当社は、めっき・アルマイト加工をはじめとする、金属表面処理加工事業を行っています。

独自技術として、アルミニウムへの表面処理や、アルマイト皮膜の最表面に薄厚みの新たな水和酸化物層を形成することで、超耐食性を確保する「ヤギマイト」加工(特許第3803353号)・「カワマイト」加工(特許第6562500号)を有しています。

●相談のきっかけ

国内で開催された機械展示会に自社のアルマイト加工品を出展した際に、興味を持った海外の大手半導体製造装置企業から、サンプル提供依頼がありました。サンプル提供のためには秘密保持契約書を締結する必要があり、その内容について知財総合支援窓口へ相談にいらっしました。

●支援概要

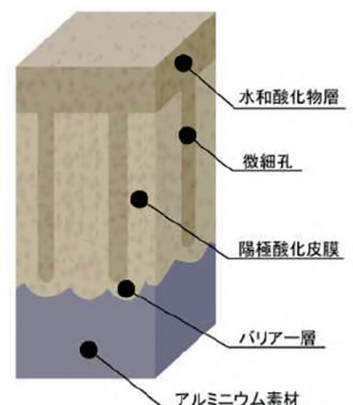
サンプルの評価結果が好評であったことから、INPIT 海外知的財産プロデューサーを派遣して、海外事業展開前の特許・商標の保護や、営業秘密管理の重要性を説明し理解していただきました。

商標については、国内出願2件を支援し、次いで、特許庁の

外国出願補助金を活用して、外国出願を支援しました。また、海外での営業秘密管理を強化する目的で、INPIT 知的財産戦略アドバイザーを派遣して、自社内の営業秘密管理規程策定を支援しました。

●支援成果

外国特許出願と商標を2件登録(第6324057号「YAGIMAITO」、第6397827号「CDK EASTON」)することができ、営業秘密管理規程も策定できました。また、JETROと連携して、2023年稼働を目標に現地での工場建設計画が決まりました。山口県の令和3年度技術振興奨励賞としても、推薦されています。





知財を武器に「誇りを纏う」ブランド化

●企業紹介

当社は、1972年に軍手工場として創業し、現在はユニフォーム・安全保護具を販売しております。2018年2月からは、日本全国の中小企業を中心に、日々着用されるユニフォームを通して企業の問題解決をするという使命感を持ち、業界初となるオリジナルユニフォームに特化した「ORDER UNIFORM COMPANY (OUC)」事業を開始しました。これにより、マーケットを拡大させることができ、順調に業績を伸ばしています。

●相談のきっかけ

OUC事業において、「誇りを纏う」をキーワードとして使用していたところ、他者がホームページ上で無断使用していたことが分かり、対応についてINPIT山口県知財総合支援窓口にご相談がありました。

●支援概要

同社のブランドを守るために、企業ロゴや商品名の商標登録のアドバイスとともに、ユニフォームのデザインについての意匠登録もアドバイスしました。また、同社にヒアリングするなかで、営業担当者が顧客にデザインの商談をすると、いつの間

にかそのデザインが他者に使用されている、という課題も見つかったので、デザイナーが創作したデザインの著作権や職務著作制度等についての社内教育も支援しました。

●支援成果

「Wear The Pride 誇りを纏う」(商標登録第6083876号)のほか、11件の商標登録ができました。また、自社ユニフォームの特徴について意匠登録第1692334号など5件を意匠登録することができました。更に、著作権についても社内の意識向上を図ることができました。



豆腐を原料に食感の優れた代替肉の開発！

●支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

- ・現在の売上1.5千円を2023年には1億円を目指す。
- ・海外展開のための代理店契約を締結する。
- ・知財権の獲得による模倣品の排除

●支援を受けてできるようになったこと

- ・「物の発明」として特許出願を行い、国内優先権主張、補正、又は新たな出願で強化する戦略の策定
- ・IPO準備室設置し、10t/月規模の委託製造テスト開始
- ・著名人のTOFU MEAT公式アンバサダー就任

●今後の事業展開の展望

- ・国内/海外への営業・販売体制の構築
- ・資本関係、生産関係、販売関係の連携先との合意形成
- ・本格的販売開始とビジネスモデルの構築

●重点支援を受けた事業や商材

- ・トーフミート (TOFU MEAT) は自然由来の食材のみを使った美味しくて体にやさしい次世代食材。
- ・「豆腐」を時代の流れに合わせてアレンジした全く新しい商品。
- ・独自のレシピと特殊な製法で「肉の味」と「肉の食感」を表現。消泡剤はもとより、動物性原料、アルコール類も不使用。





17 山口県赤間硯生産協同組合

【所在地】 宇部市

【業 種】 製造業

伝統工芸品「赤間硯」の地域団体商標支援

●企業紹介

当組合は、昭和51年に「赤間硯」の原産地である宇部市北部の万倉（まぐら）地区の硯職人により設立されました。

現在、万倉地方で採石された原石を、宇部市及び下関市で加工・製作しています。「赤間硯」の名は、現在の下関市（旧名赤間関）で生産を始められたことに由来し、昭和51年に、国の伝統工芸品に指定されています。

江戸時代前期までは、採石・製作・販売の全てを下関市で行われていましたが、江戸時代後期からは、宇部市万倉周辺で採石が始まりました。毛利藩を代表する献上品として、重要な藩の名産品となりました。

●窓口活用のきっかけ

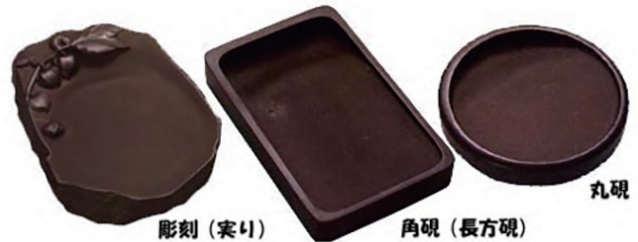
赤間硯生産協同組合が加入している宇部市のくすのき商工会から、地域の伝統工芸品である「赤間硯」をブランド化するため、地域団体商標を取得できないかとの相談がありました。

●最初の相談概要

商標制度や、地域団体商標制度の概要についての説明、更に、海外での販売も予定されていることから、各国ごとの商標制度についても説明し理解を深めていただきました。また、近隣地域の下関市にも、硯の生産者がおられることから、お互いに協力が必要であることを説明しました。

●その後の相談概要

地域団体商標制度をより詳しく理解していただくために、中国経済産業局特許室の支援で特許庁の産業財産権専門官を招き、組合員の方だけでなく、宇部市役所や商工会の方々を含めての説明会を開きました。また、地域団体商標出願経験のある専門家（弁理士）による、数回の出願準備検討会を行いました。



18 有限会社ロイヤル

【所在地】 宇部市

【業 種】 菓子製造業

商標登録をバネに洋菓子事業拡大

●企業概要

当社は昭和48年創業の宇部市にある洋菓子店。主要販売商品はブランデーケーキ、アップルパイ、創作もち菓子「おもちnoきもち」など多数。

●窓口活用のきっかけ

商標登録出願したが、他人の登録が引用されて拒絶になり、その対策で相談にいられました。

●最初の相談概要

宇部市が推進する「ブランド協議会」に、看板商品として売り出されているパイ菓子「おもちnoきもち」という商品を提案したいが、商標登録ができずに困っていました。専門家（弁理士）を招いて、協議会の方々を含めた商標制度の勉強会を行い、ロゴマークの出願などについて専門家から商標登録のアドバイスを受け、約4年間かけてようやく登録にこぎつけました。（商標登録第5828903号）

●その後の相談概要

宇部市のブランド認定をきっかけに育成助成制度に認定され、新店舗の開設ができました。商品戦略についても、支援窓口のブランド専門家のアドバイスで、トップ商品・ボリューム商品・新商品開発と商品ごとの位置づけを明確にすることで、事業拡大の方針を決めることができました。





知財力を高めて輸送機械の海外展開を強化

●企業概要

当社は、株式会社小野田鉄工として設立し、1944年に現在の不二輸送機工業株式会社に社名変更して以来、運搬機械の専門メーカーとして現在に至っています。

経営方針に「品質経営」をかかげ、各種昇降機械、パレタイザ、マテハン（マテリアルハンドリングの略）ロボット等の基幹機種を国内・海外で販売し、産業発展に貢献しています。

●窓口活用のきっかけ

新たに開発された技術を海外で知的財産として保護するため、外国の特許制度や特許庁の支援策について知りたいと、窓口へ相談がありました。

●最初の相談概要

海外で特許権を得るため、出願制度の説明や、特許庁の外国出願補助金について紹介しました。また、会社のシンボルマークをはじめ、各種ロボット名に関する商標登録制度についても説明しました。

●その後の相談概要

日本で特許を取得できたことから、外国出願補助金を活用して3ヶ国への外国出願手続きをされました。商標登録についても、自社で11件の出願手続きをされました。

また、窓口相談を契機に、社内の知財制度整備に着手され、専門家（弁理士）を派遣して職務発明制度の社内講習会や職務発明規程を策定されました。営業秘密管理についても、（独）工業所有権情報・研修館の営業秘密・知財戦略アドバイザーによる社内研修会を行い、現在、規程を作成中です。



特許商品「円形有刺鉄線」の営業支援

●窓口活用のきっかけ

同社には、以前から特許のお手伝いをさせていただいています。最初の山口宇部空港も二期工事以降は受注できず、製造方法の特許を保有していても侵害の立証が難しく権利行使できないという歯がゆい思いをしていました。特許を有効に機能させるためには、特許の保有の事実を周知することが先決として、同社ウェブサイトの特許保有の記事の掲載を助言しました。しかし、その後もこれを見たと言って問合せ、引合はあるものの低迷が続いていました。

●最初の相談概要

昨夏、同社の社長から「わが社の特許が侵害されている。」という電話がありました。開発時の同社の経験から、「円形有刺鉄線を作るためにはこの特許を使うかはいはずだ。最近もHPを見たという事でいくつか引合がきて見積を出しているが、その後の音信がない。他社が受注しているとなると特許の製造方法で作られているのではないかと云われました。本件特許は、製造方法とその組立装置に係るもので完成品から侵害の有無を判断出来ないため、そこまでの議論は慎重を要することを進言し納得していただきました。

●その後の相談概要

これまでのHPは、特許番号と名称を記載した程度のものでした。そこで同社の技術と特許を更に強くアピールするためHPの刷新を提案しました。専門業者には、デザイン一新・検索順位が上位になるような工夫を依頼し、特許に関連するPR文章・写真は、窓口の提案を織込んで頂き進めました。

そんな中、北陸の大型施設からの引合が具体化してきました。その過程で顧客対応のサポートをはじめ、工場監査の申入れに際しては、新技術の出願ネタの保全対応を進言し万全を期して頂きました。同社には輸送・保管の懸案事項対策、及び大口生産への対応策に知恵を出していただき、これらの活動の甲斐あって、前者には、新たな技術による大巾な改善、後者にはそのポテンシャルが認められ受注しました。





船舶用防舷材の海外生産契約

●企業概要

当社は、創業開始以来、船舶・造船・修理や船舶機関部品の製造受託販売を行う企業です。

政府海外援助（ODA）プロジェクトに参画し、タイ、フィリピン等の海難救助船やパトロール船の建造に携わっています。

●窓口活用のきっかけ

同社は、新たに開発した空気圧モニタリングシステムを事業の柱に育てたいとのことで、出願中の特許の海外出願手続きや、海外企業との使用許諾契約の進め方が知りたいとのことで、知財総合支援窓口を訪問されました。

●最初の相談概要

同社は、官庁から受託した空気式防舷材を海外企業へOEM生産委託したところ、納入製品に外表面の汚れやキズなどがあり、文化の違いに苦労されていました。

窓口で、開発された装置とシステムの知的財産権の保護方法と共に、契約の必要性についても説明しました。

●その後の相談概要

海外知財プロデューサー制度を紹介し、アジア圏に詳しいプ

ロデューサーから、海外事業を展開するにあって、秘密保持や契約書の重要性を説明していただきました。

新年度に発注する製品については、海外知財専門家（弁護士）による数回の派遣指導を受け、海外OEM先企業と秘密保持契約書と生産委託契約書を交わすことができました。

出願中であった特許については、優先権制度を使って直接出願するにあたり、特許庁の中小企業外国出願支援事業による助成を受けられました。また、販売拡大に必須の商標「NKSAir」も国内出願・登録と海外出願が済みました。



商標更新登録時期をチャンスに

●企業概要

当社は終戦直後の昭和21年に現代表者の祖父が創業し、以来70年を超える海産物専門の間屋で、現在3代目です。10年程前から「瀬付ちりめん」の製造を開始いたしました。商品は生ものに近いものであり、見えない菌の除菌や、静電気防止のためにプラズマクラスターRイオン発生機を使用しています。更に、各製造・包装工程には金属検査機を配置し、食の安全・安心に注意をしています。

●窓口活用のきっかけ

同社は、商品の特徴から考えたネーミングを商標に活かし事業の成長をと考えており、そのひとつとして、約10年前にブランド化を目指し一般社団法人山口県発明協会の支援を得て商標権を取得しました。このたび、新たなラベルデザインを商標として登録することを企画し、当窓口へ相談に来られました。

●最初の相談概要

当窓口の外部窓口（商工会議所における弁理士相談会）にお越しになり、新デザインを商標登録したいとの相談でした。J-PlatPat（特許情報プラットフォーム）による検索支援及びWeb検索において、商標に使用されている「瀬付ちりめん」は他者の使用が無いことから、標準文字及び現在使用中のデザイン文字双方での登録の

可能性があるとの弁理士の助言があり、標準文字でも出願を検討されるよう勧めました。

●その後の相談概要

文字商標含む複数の商標登録出願を決定されたところで、出願手続について助言しました。同社はパソコン処理に精通しており、出願手続についてインターネット出願を紹介したところ、自社内から自身で出願手続にチャレンジし出願を完了しました。使用中の商標であることから早期審査請求制度の利用を助言し、早期審査請求手続も完了しました。





23 松美屋醤油有限公司

【所在地】 萩市

【業種】 製造業

商品名の商標登録を機に新商品の宣伝開始

●企業概要

当社は、明治二十年(1887年)に、毛利元就氏36万石の居城(萩城址)や松下村塾がある山口県萩市にて創業しました。小京都と呼ばれる萩の城下町、家が連なり入り組んだ路地の中で、伝統を受け継ぎ静かに変わらぬ味を守り続けています。当社では当社伝統の熟成された味を活かし、“殿さましょうゆ”を中心に、ポン酢、かつおだしなど、家庭の食卓を一味変えるこだわりの製品を製造・販売しております。

●窓口活用のきっかけ

同社は、主力商品である醤油調味料等に関して登録商標を取得され、自ら商標登録出願手続きを行った経験を有しておられます。支援対象となった「ゆずからくん」の新商品開発と並行して、同商品のネーミングを社内決定した状況で、これまで経験のない早期審査を伴う商標登録出願に向け、当窓口へ支援を依頼されました。

●最初の相談概要

巡回特許庁での相談コーナーにおいて、新商品に係る商標登録出願を検討中であることを伺い、支援を開始しました。新商品名に係る先行登録商標について、J-PlatPat(特許情報プラットフォーム)による関連先行登録商標の確認を行い、かつ、類似の可能性が

ある先行登録商標と新商品名について専門家(弁理士)の見解を伺いながら商標登録出願手続きを進めました。

●その後の相談概要

商標登録出願について、新商品発売時期を考慮して早期審査制度を検討し、商品ラベル印刷業者との取引状況等を証拠書類として出願と同時に早期審査を申請しました。商標登録出願後、約3ヶ月で登録査定を受領され、この結果、他社登録商標への抵触リスクが無いことを確認できたことを機に、効果的な販促活動に向けてよろず支援拠点の支援を受け、同社として初めてのプレスリリース発行へとつながりました。



24 三輪清雅堂

【所在地】 萩市

【業種】 卸・小売業

萩焼で萩の魅力を発信

●企業概要

当店は、抹茶茶碗にこだわった萩焼の専門店として、昭和初期の1935年に三輪正治(現当主の曾祖父)が創業いたしました。現当主、三輪正知は4代目であり、萩光悦研究家でもあります。現在、萩市などの有名な陶芸家の協力を得て、萩焼本格窯元巡りツアーを企画するなど、「世界に誇れる萩光悦(萩焼茶碗)を観ずして萩焼芸術を語ることは出来ない」という信念のもとに、光悦茶碗を通して萩焼芸術の真髄とは何かを発信しています。

●窓口活用のきっかけ

同社は、萩焼の魅力を発信するため、窯元巡りをはじめ、萩観光との組み合わせなどで工夫されており、今回、萩焼作家の先生方の窯元を巡る、萩焼窯元巡りツアーである「萩焼街道」や「萩色の旅」などの表記の権利化について相談にられました。

●最初の相談概要

工夫した表記については商標で保護できることを説明し、商標の概要、商標権を取得することのメリット、類似商標の調査や取得までの出願手続、費用等を説明しました。

●その後の相談概要

知財総合支援窓口の専門家派遣を活用して弁理士に相談し、屋号「萩焼専門店発祥の地／三輪清雅堂」(商標登録第5876171号)をはじめ6件の商標登録出願を支援し、登録に至りました。現在、同店ホームページなどでも同商標を使用し、萩の魅力を発信に取り組まれています。





専門家からのアドバイスを**無料**で受けられます!

支援担当者が、相談内容に応じたアドバイスを提供します。
また、企業等に訪問し、知財制度の概要や活用方法を説明します。
専門性を必要とする相談内容には、支援担当者と専門家が協働して解決を支援します。



新しい技術を開発したら…

開発技術の保護手法を提案!



特許出願すべきか悩んだら…

効果的な権利取得を提案!



自社技術(知財)をもっと活用したい…

経営面の課題解決に道筋を

支援内容

知的財産権制度
の説明をします

支援担当者が
御社に訪問し
**知財制度の概要や
活用方法を説明**します

知的財産に関する
各種支援施策の
紹介・説明をします

電子出願を含めた
出願等の手続きを支援します
(電子出願端末を設置しています)

特許情報プラットフォーム
[J-PlatPat]の検索について
アドバイスします

先行技術調査について
アドバイスします

海外展開について
アドバイスします

各中小企業支援機関と
連携して支援します

など…

支援担当者のご紹介 [知的財産アドバイザー]



小柳 正 (こやなぎ ただし)

「知財総合支援窓口」の事業も12年目となりました。多くの中小企業等の皆様に知的財産についてご相談をいただけてきましたが、まだまだ、ご存じない企業も多いようです。もっと多くの方々に知っていただき、窓口での相談対応をはじめ、訪問相談対応や、弁理士・弁護士等の専門家派遣などご支援できればと願っています。お気軽にご相談ください。



有蘭 尚高 (ありその なおたか)

平成30年度より「知財総合支援窓口」を担当しています。これまでの企業知財部門の経験を活かし、県内企業のお役に立ちたいと考えております。例えば「商標ちゃーなんね」から始まる基本的な事柄から出願、権利化、活用、対策、更に知的財産関係の各種契約、情報管理に関するアドバイスをさせていただきます。お気軽にご連絡ください。



田中 毅 (たなか たけし)

「知財総合支援窓口」を担当し6年になります。それ以前は製造部門でのプロセス改善に従事、また別事業で知財コーディネータとして、県内企業を訪問、支援に携わってきました。知財総合支援窓口を多くの企業様に知っていただき、知的財産に関する問題を少しでも解決できるよう、ご支援できればと思います。どうぞよろしく申し上げます。



佐々木 真二 (ささき しんじ)

「知財総合支援窓口」を担当して5年目となりました。これまで、県事業の知財コーディネータとして県内企業を訪問してご支援をさせて頂きました。「特許」は企業の皆様にとっては少し敷居が高いと思われるかもしれませんが、自社のノウハウを守るための「営業秘密管理」や自社のブランドを守るための「商標」については、身近な課題であると考えます。ご相談お待ちしております。



知財総合支援窓口とは…

中小企業等が抱える様々な経営課題について、自社のアイデア、技術、ブランド、デザインなどの「知的財産」の側面から解決を図る支援窓口です。知財総合支援窓口は、各都道府県に設置しており、地域に根付いた支援を行っています。



訪問による
支援も実施します!

POINT1 窓口の支援担当者が
相談内容に応じてアドバイス!



経験豊富な企業OB等の支援担当者が、まずはお話を通じて「経営」と「知的財産」の課題を把握します。

事業・知財戦略の策定助言や、それらの戦略に合った知財活動の方向性を無料でご提案します。

POINT2 各分野の専門家が
訪問や窓口で無料アドバイス!

企業の課題発見から、専門性を必要とする相談内容まで、専門家が支援担当者と協働してアドバイスをします。

様々な支援機関・専門家と

INPITの専門窓口

- 産業財産権相談窓口(東京)
- 営業秘密・知財戦略相談窓口(東京)
- 海外展開知財支援窓口(東京)
- 産学連携・スタートアップ相談窓口(東京)
- 関西知財戦略支援専門窓口(大阪)

知財総合

(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)は、知財総合支援窓口の他に上記の5つの窓口による網羅的な支援を提供しています。

- 海外展開
- 販路開拓
- 技術相談
- 標準化
- 資金相談

弁理士

出願手続や拒絶理由通知への対応支援、オープン&クローズ戦略についてアドバイス

弁護士

警告を受けた場合や契約案件での法的なアドバイス、自社商標の侵害に対する対応策をアドバイス

中小企業診断士

販路開拓や資金調達、事業展開についてアドバイス

デザイナー

商品デザイン開発について、市場・ユーザー・生産・コスト等の視点から多面的にアドバイス

「知財総合支援窓口」公式サイトはコチラから▶▶▶▶▶



利用者様の声や支援事例を多数ご紹介!!

知財ポータル

検索

事例1

海外展開



ペダル無しの幼児向け二輪車を開発した相談者様。海外からのオファーがあり対応の相談に来られました。海外展開知財支援窓口の専門家によるリスク管理・海外展開のアドバイス、外国出願補助金の活用、専門家（弁護士）による契約書作成支援を行い、海外展開を拡充しました。

事例2

営業秘密



白きくらのハウス栽培をされていた相談者様。商標出願の相談がきっかけでしたが、支援過程で栽培方法などに重要なノウハウを保有していることを認識され、営業秘密管理規程や秘密保持契約の重要性を認識し、規程を策定されました。

事例3

デザイン・ブランド



一番摘み海苔をメイン商品として販売していた相談者様。進物用として展開するためにデザインの専門家（デザイナー）を派遣してアドバイスをし、高級感のある製品に仕上げました。また、加工段階で発生する材料を利用した製品のネーミングを工夫して、新製品として仕上げました。

連携して支援いたします!

支援窓口

- 補助金
- 地理的表示
- デザイン・ブランド

主な連携機関

- よろず支援拠点
- 商工会・商工会議所
- 中小企業支援センター ○中小機構
- JETRO ○日本規格協会
- 地方農政局 ○下請かけこみ寺
- 自治体 ○公設試
- 大学・研究機関 ○金融機関 等



ブランド専門家

商品やサービスの開発について、ブランド育成や販売戦略をコンセプト作りからアドバイス



海外知財専門家

海外企業との契約や海外展開に関する問題点についての解決策をアドバイス



営業秘密・知財戦略専門家

権利化／秘匿化（オープン&クローズ）などの知財戦略や、営業秘密管理について、総合的にアドバイス



農林水産専門家

地域資源を活用した新たな付加価値の創出に向けて、6次産業化に関するアドバイス

アクセス

常設窓口

■自動車でのアクセス

中国自動車道小郡JCT経由、
山口宇部道路長谷ICから約1分

■電車でお越しの方

新山口駅下車、北口から徒歩2分



INPIT 山口県知財総合支援窓口

[運営機関] 公益財団法人 **やまぐち産業振興財団**

〒754-0041 山口市小郡令和1丁目1番1号
山口市産業交流拠点施設 (オフィス棟内)
TEL 083-902-2166 FAX 083-902-0455

一般社団法人 **山口県発明協会**

〒754-0041 山口市小郡令和1丁目1番1号
山口市産業交流拠点施設 (オフィス棟内)
TEL 083-902-9339 FAX 083-902-9010

山口市産業交流拠点施設周辺地図

